

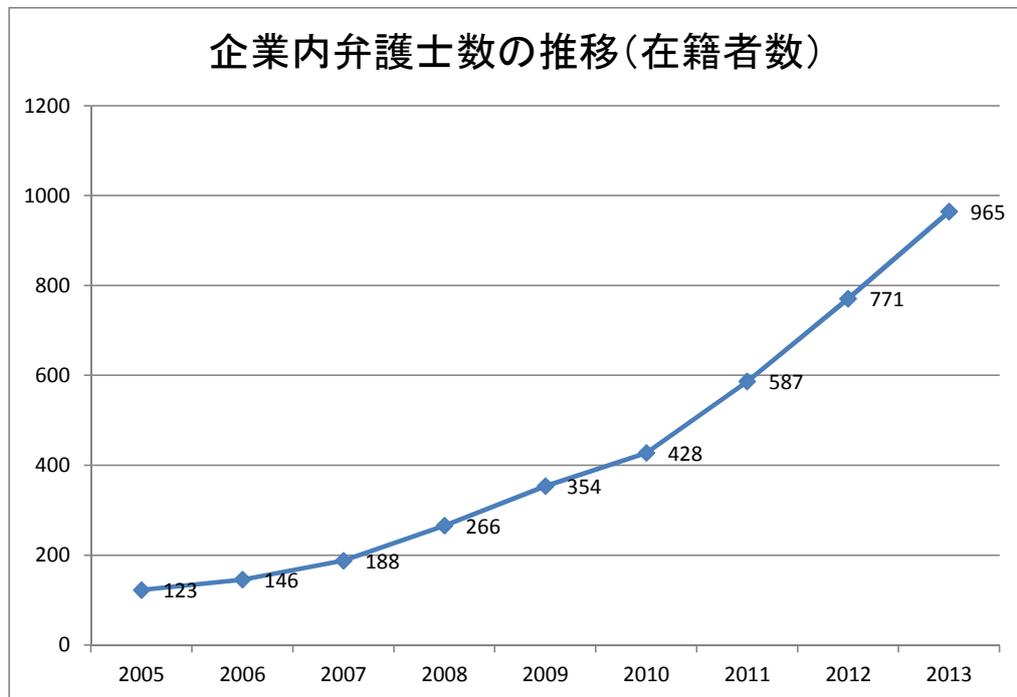
資 料 目 録

法曹有資格者の活動領域の拡大に
関する有識者懇談会（第3回）
平成26年3月25日（火）
15：00～17：00

- 資料1 企業・中央省庁・地方自治体における弁護士・法曹有資格者数の推移
..... 1
- 資料2 地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員(2014年3月1日現在)
..... 3
- 資料3 企業・団体所属会員属性（2014年3月10日現在） 4

企業・中央省庁・地方自治体における弁護士・法曹有資格者数の推移

1 企業



※弁護士白書2013年版による。弁護士登録者のみ。

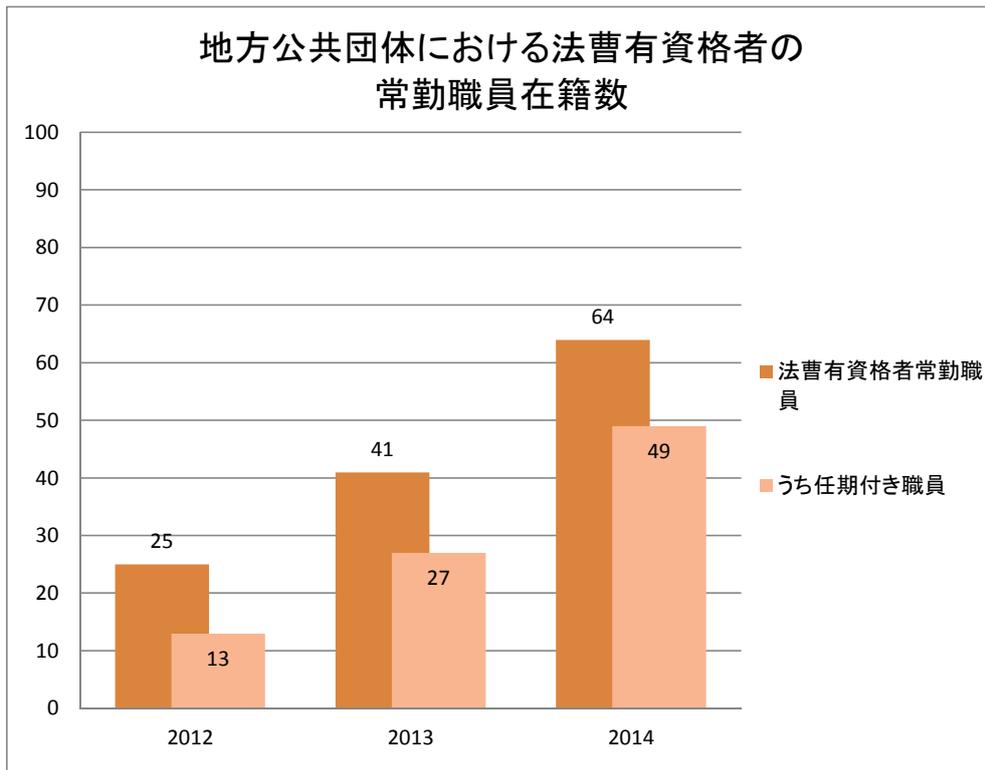
2 国(中央省庁等)

任期付職員法の在職者数・採用状況(中央省庁等)

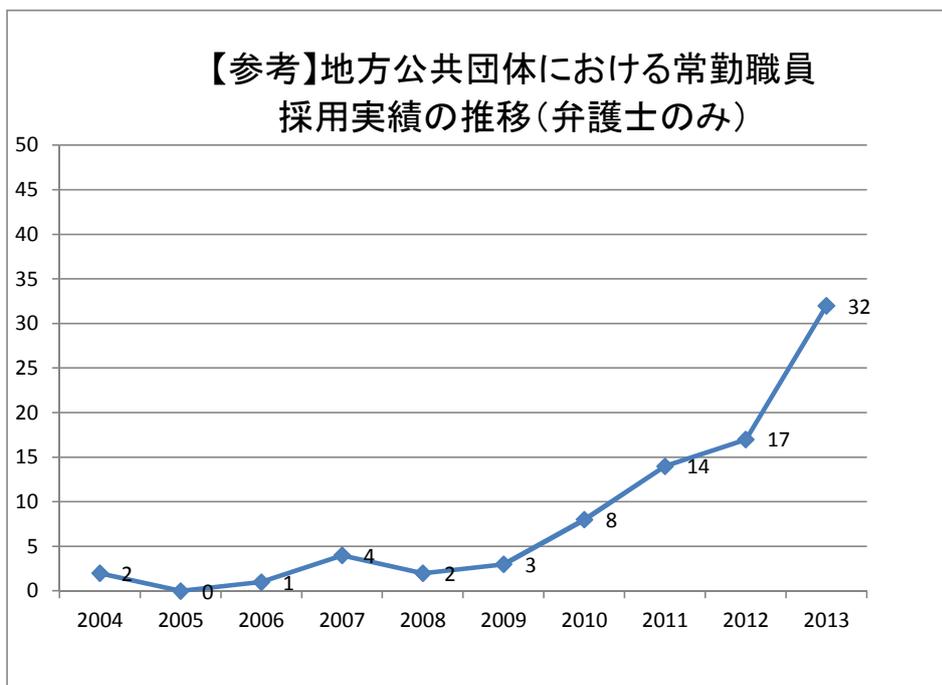
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
在職者数	0	10	20	36	55	59	63	73	96	105	115	139	149
新規採用者数	1	10	13	29	32	27	35	39	51	50	46	70	59

※人事院提供資料「任期付職員法に基づく採用状況」による。未登録者及び採用に伴う登録取消者を含む。在籍者数は各年12月31日時点。新規採用者数は年度ごとの採用者数。

3 地方自治体



※日弁連調べ(各年3月時点)。未登録者及び採用に伴う登録取消者を含む。



※日弁連調べ。弁護士登録者のみ。

地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員※注①②

(2014年3月1日現在 日弁連調べ)

地方公共団体名	所属部署	人数(人)ノ	
		うち任期付き※注③	
東京都	総務局	7	2
	労働委員会事務局	2	2
	合計	9	4
特別区人事・厚生事務組合(東京都23区)	法務部	3	1
町田市(東京都)	総務部法制課	1	1
逗子市(神奈川県)	総務部	1	0
厚木市(神奈川県)	総務部文書法制課	1	1
千葉県	総務部政策法務課	1	1
流山市(千葉県)	総務部総務課政策法務室兼議会事務局	1	1
松原市(大阪府)	総務部政策法務課	1	1
兵庫県	企画県民部管理局文書課	1	0
	企画県民部管理局職員課	1	0
	合計	2	0
田原本町(奈良県)	総務部契約検査課	1	0
和歌山市(和歌山県)	総務部総務課	1	1
明石市(兵庫県)	政策部市民相談課	2	2
	総務部総務課(コンプライアンス担当)	1	1
	総務部法務課	1	1
合計	4	4	
名張市(三重県)	総務部兼市民部併任選挙管理事務局	1	1
南伊勢町(三重県)	総務課	1	1
富山市(富山県)	企画管理部職員研修所兼債権管理対策室	1	1
岡山市(岡山県)	保健福祉局障害福祉課福祉係	1	0
福岡市(福岡県)	こども未来局こども総合相談センターこども緊急支援課	1	1
古賀市(福岡県)	総務課政策法務係	1	1
岩手県	総務部法務学事課	1	1
宮城県	総務部私学文書課	1	1
沼田市(群馬県)	総務部総務課文書法制係	1	0
宮崎県	総務部行政経営課	1	0
福山市(広島県)	企画総務局総務部総務課	1	1
東松島市(宮城県)	総務部総務課	1	1
阿南市(徳島県)	企画部法令室	1	1
小松島市(徳島県)	総務課政策法務室	1	1
南さつま市(鹿児島県)	総務企画部総務課文書法制係	1	1
富谷町(宮城県)	総務部総務課	1	1
銚子市(千葉県)	総務市民部総務課	1	1
国立市(東京都)	政策経営部	1	1
豊田市(愛知県)	総務部法務課	2	2
山口県	総務部学事文書課	1	1
石巻市(宮城県)	総務部総務課	1	1
京都市(京都府)	監査事務局	1	0
相馬市(福島県)	企画政策部	1	1
高槻市(大阪府)	法務課	1	1
大阪市(大阪府)	行政委員会事務局監査部監査課	1	1
大阪狭山市(大阪府)	総務部庶務グループ	1	1
寝屋川市(大阪府)	総務部総務課	1	1
糸島市(福岡県)	総務部総務課	1	1
新潟県	法務文書課	1	1
浪江町(福島県)	産業・賠償対策課(法務担当)	1	1
気仙沼市(宮城県)	総務部総務課	1	1
山田町(岩手県)	用地課	1	1
三重県	総務部法務・文書課	1	1
弘前市(青森県)	法務契約課	1	1
神奈川県	教育委員会教育局支援部学校支援課	1	1
郡山市(福島県)	総務部総務課	1	1
さいたま市(埼玉県)	総務局総務部法制課	1	1
合計		64	49

【注】※注①. 日弁連の地方公共団体へのアンケート・独自の聞き取り等による調査により得られた、任期付職員及び任期の定めのない職員の数
 ※注②. 内訳は、弁護士登録者(38名)、採用に伴う登録取消者(14名)及び司法修習終了後の未登録者(12名)である。
 ※注③. 人数の右側の数値は、任期付職員の数(内数)である。

企業・団体所属会員属性(2014.3.10現在) (1133名)

■弁護士会別

東京	379	長崎県	0
第二東京	307	大分県	0
第一東京	283	熊本県	0
大阪	63	宮崎県	0
京都	26	沖縄	0
愛知県	19	福島県	0
兵庫県	13	山形県	0
横浜	9	岩手	0
三重	6	秋田	0
岡山	5	青森県	0
千葉県	3	札幌	0
静岡県	3	函館	0
福岡県	3	旭川	0
愛媛	3	釧路	0
岐阜県	2	香川県	0
富山県	2	徳島	0
広島	2	高知	0
仙台	2		
群馬	1		
長野県	1		
島根県	1		
鹿児島県	1		
埼玉	0		
茨城県	0		
栃木県	0		
山梨県	0		
新潟県	0		
奈良	0		
滋賀	0		
和歌山	0		
福井	0		
金沢	0		
山口県	0		
鳥取県	0		
佐賀県	0		

■登録住所

東京都	969
大阪府	63
京都府	26
愛知県	19
兵庫県	13
神奈川県	9
三重県	6
岡山県	5
静岡県	3
愛媛県	3
千葉県	3
福岡県	3
宮城県	2
岐阜県	2
広島県	2
富山県	2
長野県	1
群馬県	1
島根県	1
鹿児島県	1

■修習期別

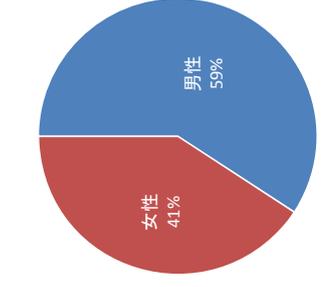
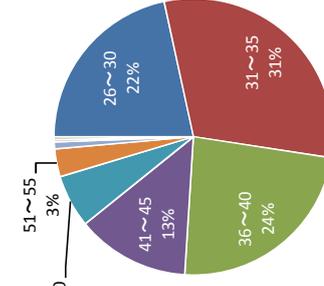
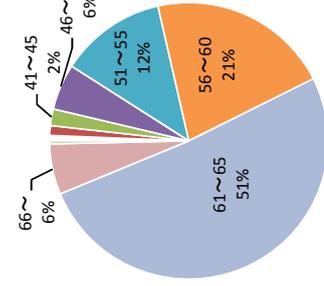
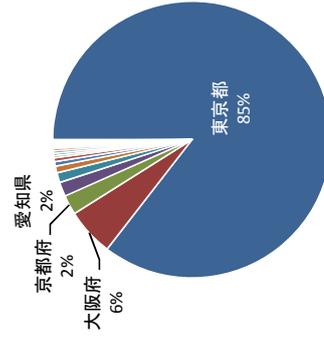
0～5	0
6～10	0
11～15	1
16～20	2
21～25	0
26～30	2
31～35	2
36～40	13
41～45	22
46～50	61
51～55	140
56～60	240
61～65	580
66～	67
なし	4

■年齢別

26～30	245
31～35	350
36～40	267
41～45	149
46～50	70
51～55	37
56～60	9
61～65	3
66～	4

■性別

男性	672
女性	462



※上のデータは、日弁連登録データから、所属企業・団体の所在地を自身の法律事務所所在地として登録している弁護士について、以下の条件により抽出した参考値です。
【抽出条件】「事務所名」が空値であり、かつ、「事務所住所」に「会社」「法人」「銀行」「(株)」「事務所」「センター」又は「大学」を含むデータから、官公庁・役所・役場や単なるビル・マンション名を除外。